

税法学 534 号目次

[論説]

租税法における憲法訴訟の可能性	池田秀敏
源泉徴収と支払概念	浦東久男
税理士の民事責任	加藤義幸
パートナーシップ持分の基準価格について	高橋祐介
固定資産税の評価をめぐる諸問題 ―宅地の評価を中心として―	林 眞義
相続財産に係る譲渡所得の課税の特例における譲渡損の取扱いについて	真鍋恵子
ドイツにおける税務署の課税手続上の配慮義務	山崎広道

[判例研究]

確定的な脱税の意思に基づき顧問税理士に株式等の売買による多額の雑所得を秘匿して過少な確定申告書を作成させたことなどにより、所得税の過少申告行為が、重加算税の賦課要件を満たすとされた事例	岡村忠生
1 船荷証券が発行されている商品の輸出取引による収益を船積みの時点で計上する会計処理と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準	
2 船荷証券が発行されている商品の輸出取引による収益を取引銀行による荷為替手形の買取りの時点で計上する会計処理と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準	藤原雄三
ことさらに過少申告と重加算税	
―いわゆる「つまみ申告」と最近の最判例をめぐって	松沢 智